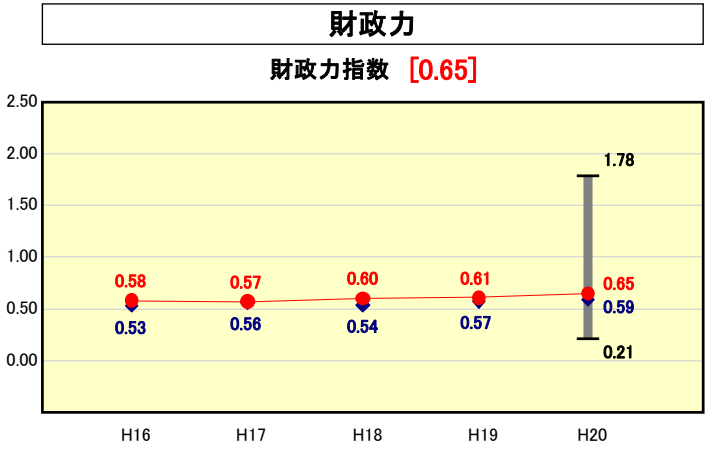


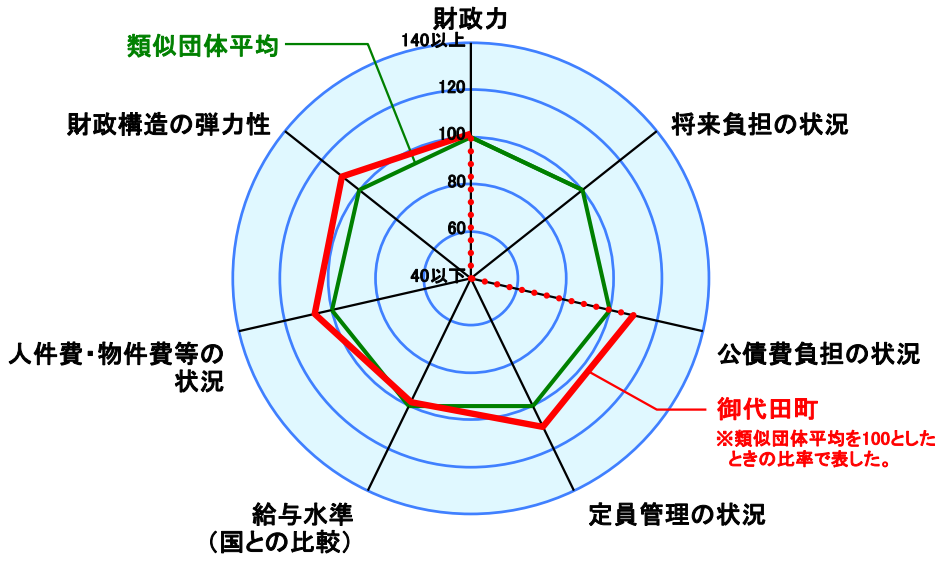
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



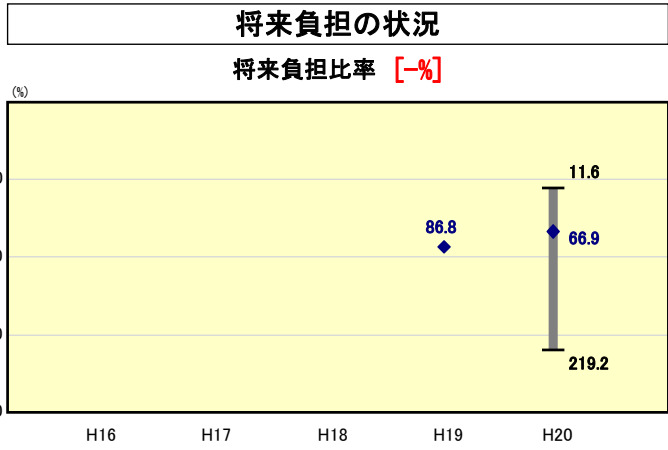
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

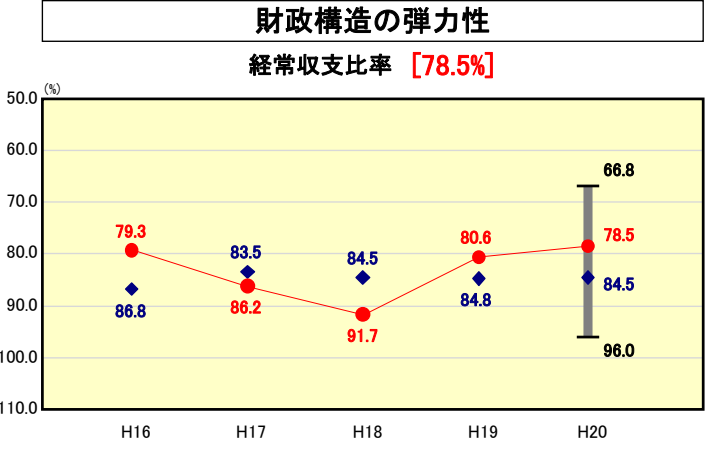
人口	14,443	人(H21.3.31現在)
面積	58.78	km ²
標準財政規模	3,751,511	千円
歳入総額	5,483,038	千円
歳出総額	4,939,906	千円
実質収支	307,498	千円



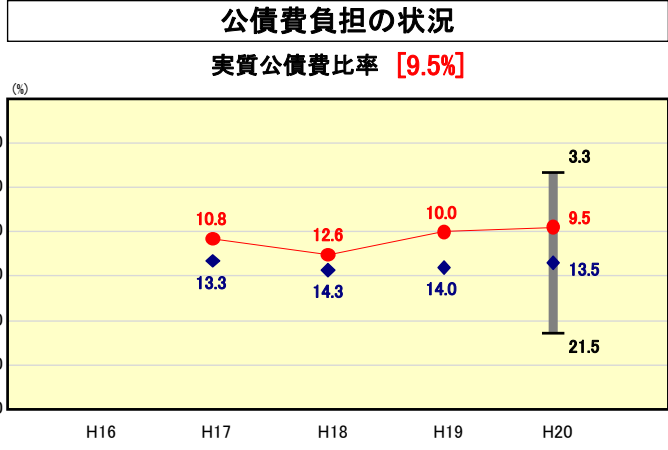
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



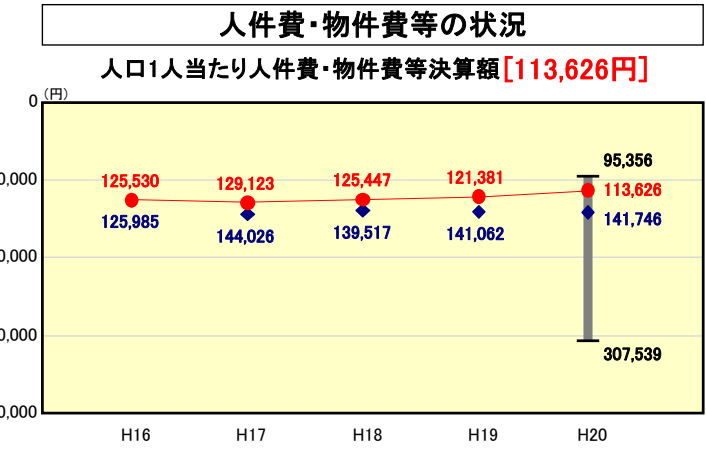
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



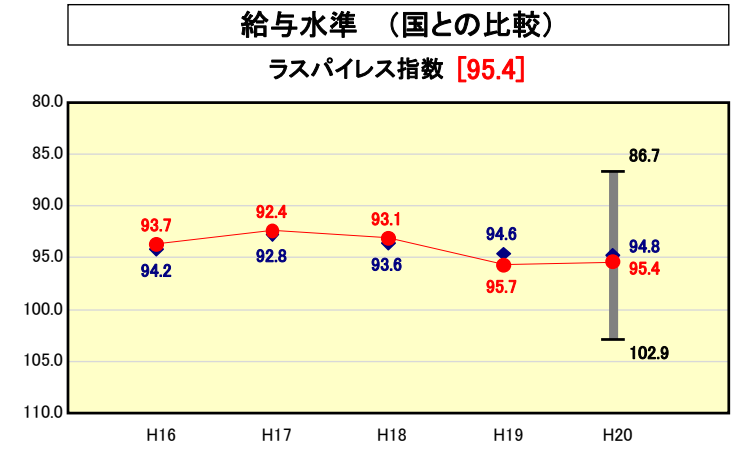
類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



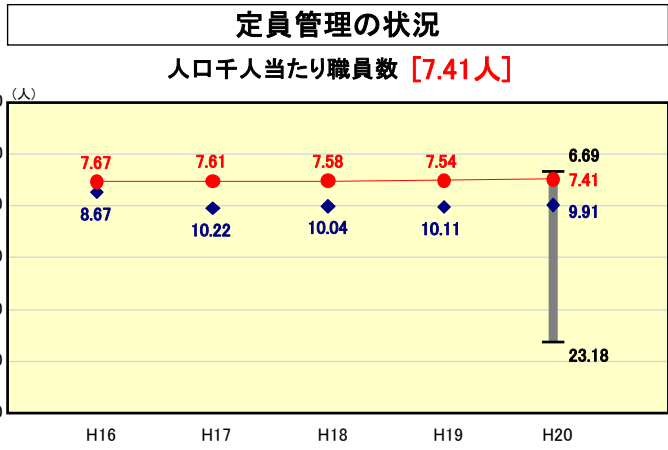
類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 28/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
町内にある企業の業績が上向いていたため、類似団体平均を上回る法人町民税等の収入があり、財政力指数は0.65と昨年度を更に上回っている。しかし、平成20年度下半期より、非常に厳しい経済情勢にあることから、法人町民税ばかりでなく個人町民税も減少となってきている。税の徴収対策の強化により今後も低下傾向にある税の徴収率向上に努め、歳入確保に努める。

経常収支比率：
平成19年度実施した高利率の地方債の繰上償還や、「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づく見直しによる人件費の減などにより、経常収支比率は前年度に比べ3.7ポイント改善され78.5%となっている。引き続き「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づいた取り組みを通じ、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数：
「自律・協働のまちづくり推進計画」に基づいた職員給・手当の見直しにより、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後においても、各種手当の点検を行うなどよりいっそうの適正化に努める。

将来負担比率：
当町の将来負担比率は、地方債等の将来負担すべき額に対し、その経費に充当可能な基金などの財源が上回ることから、比率は算定されない状況である。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率：
当町の公債費負担比率は、類似団体平均に比べ4ポイント低く、昨年度に比べ0.5ポイント改善されている。平成21年度より中学校建設事業などの大型事業が開始となり、地方債の借入も増となる見込であるが、多くの財源を地方債のみで頼ることのないよう、「中学校建替基金」を設け計画的に積立を行ってきている。今後においても、長期的な視野に立ち計画を策定していく。

人口1,000人当たり職員数：
平成16年3月策定の「自律・協働のまちづくり推進計画」、「集中改革プラン」に基づき職員の定員管理を行ってきた。「集中改革プラン」の平成22年4月の数値目標には、到達していないものの、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を大きく下回っている。引き続き適正な定員管理に努めていく。